

**令和元年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

有明工業高等専門学校

令和2年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	i
I 選択的評価事項に係る評価結果	1
II 選択的評価事項ごとの評価	2
選択的評価事項A 研究活動の状況	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況	4
<参 考>	7
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	9
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	11

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況の評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況の評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状況について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

元年7月	書面調査の実施
8月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
9月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
2年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注3）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和2年3月現在）

（1）高等専門学校機関別認証評価委員会

揚村 洋一郎	前 東海大学附属大阪仰星高等学校・中等部 校長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学 大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構理事
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
京谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

（2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
○田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

鎌 土 重 晴	長岡技術科学大学理事・副学長
京 谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
◎田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺 嶋 一 彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○森 野 数 博	前 呉工業高等専門学校長
江 口 忠 臣	明石工業高等専門学校教授
小 澤 健 志	木更津工業高等専門学校教授
辻 豊	久留米工業高等専門学校教授
西 野 精 一	阿南工業高等専門学校教授
楡 井 雅 巳	長野工業高等専門学校教授
藤 木 なほみ	仙台高等専門学校嘱託教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

萱 島 信 子	国際協力機構理事
菊 池 和 朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
黒 田 孝 春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
永 澤 茂	長岡技術科学大学教授
中 野 裕 美	豊橋技術科学大学副学長
○新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
○光 田 好 孝	東京大学教授
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授
安 東 至	秋田工業高等専門学校教授
小 山 善 文	熊本高等専門学校教授
川 村 春 美	サレジオ工業高等専門学校准教授
齊 藤 公 博	近畿大学工業高等専門学校教授
戸 嶋 茂 郎	鶴岡工業高等専門学校教授
野 本 敏 生	大島商船高等専門学校教授
道 平 雅 一	神戸市立工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象高等専門学校に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象高等専門学校及びその設置者に提供します。また、対象高等専門学校全ての評価結果を取りまとめ、「令和元年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト(<https://www.niad.ac.jp/>)への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択的評価事項に係る評価結果

有明工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

有明工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
評価の視点 A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。
観点 A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。 A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。 A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。 A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標を以下のように定めている。

国立高等専門学校機構法および本校の方針を判断して、本校の研究活動に関する目的、基本方針、目標を以下のように定める。

■研究活動の目的

- ①高度な実践的技術者を育成するための教育活動に必要な教育水準の維持向上を図ること
- ②地域企業との共同研究を通して、地域の活性化に貢献すること
- ③それぞれの専門分野への学術的な貢献をすること

■研究活動の基本方針

- ①教職員が主体的に考えた研究テーマについて、高専教育の場で学生と共に取り組む。
- ②研究資金を獲得するために、独自の考えに基づいた実験を行ない、各外部資金獲得に取り組む。
科学研究費等の外部資金獲得のために、インセンティブ付与やレビュー組織システムを導入する。
- ③地元をはじめとした産業界と連携して、共同研究、受託研究、受託試験に熱心に取り組む。

■研究活動の目標

- ①高度な技術者教育を実践する上で必要な研究テーマを設定して、学生教育の場で実施する。
- ②地域の産業界、研究機関との共同研究、技術交流を行ない、地域と学校の教育、研究活動を活性化させる。
- ③単に研究を推進させるばかりでなく、外部資金獲得のための取り組みを活発に行なう。
- ④技術研修会、講演会を開催して、教職員の研究活動を促進する。

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、実施体制及び、設備等を含む研究体制及び支援体制として地域共同テクノセンター及び技術部を設置しており、これらの体制の下、研究活動を推進している。

研究活動の目的①に関して、各教員の研究室の設備に加え、学校が購入した設備及び研究施設を整備しており、地域共同テクノセンターが中心となって管理している。

研究活動の目的②に関して、毎年度6月に地場産業振興支援研究募集を行っており、地域における産学研究のつながりを構築するための取組を行っている。これによって、学科のコースを越えた研究や地域企業との共同研究を実施する体制が整備されている。

研究活動の目的③に関して、地域企業との研究、技術連携を図るために有明広域産業技術振興会が組織されており、会員企業75社と技術交流を行う体制が整備されている。

これらの支援体制の下、様々な企業との共同研究や受託研究、技術相談等を行っている。

学校が設定した研究活動の目的等に照らして、平成30年度における外部資金の受入れ実績は、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）20,223千円、受託研究9,804千円、共同研究19,231千円となっている。これらの研究活動は、新聞記事、ウェブサイト等に掲載されており、有明広域技術振興会総会での研究発表や、マレーシアの国際シンポジウムでの研究発表等が記事として取り上げられ、研究活動の成果が社会へと公表されている。

研究活動等の実施状況から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しており、研究・産学連携推進会議にて研究活動等の実施状況の報告、確認及び改善に関する審議を行っている。運営会議においても、副校長（研究・産学連携担当）を中心に改善を検討しており、平成30年度には、科研費申請書の質及び採択率の向上を目的として、申請者に外部査読若しくは学内査読を受けることを義務付けるように変更している。また、平成30年度には、教員が行う研究活動の活発化を目的として、研究を中心業務として行う研究奨励制度を整備している。当該制度には、研究能力の向上を図る教員を対象とする区分と、一定の外部資金を獲得している、若しくは獲得予定の教員を対象とする二つの区分があり、平成30年度においては、一つ目の区分には1人、二つ目の区分には5人の申請があり、それぞれ研究奨励員として承認されている。研究奨励員は一部の業務を免除されるなどの支援を受けており、研究活動に重点を置くことができる特色のある取組を行っている。

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点B-1

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標を以下のように定めている。

国立高等専門学校機構法および本校の方針を判断して、本校の地域貢献活動に関する目的、基本方針、目標を以下のように定める。

■地域貢献活動の目的

- ①公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ②教育委員会と連携して、地域の教育を支援すること
- ③その他の科学技術教育を支援すること

■地域貢献活動の基本方針

- ①民学官連携・協力事業を推進する。
- ②小中学校に対する出前授業、公開講座、学校開放などを積極的に実施する。
- ③地域教育について教育委員会と協力して取り組む。

■地域貢献活動の目標

- ①出前授業、公開講座、学校開放（オープンカレッジ）等を企画して実施する。
- ②科学技術教育組織（小中学校理科・技術家庭教員部会等）を対象とした「教員研修」及び各種講演会等へ講師を派遣する。
- ③本校の実験施設などを利用して行う「体験学習」および実験器具の貸し出し、実験器具の製作支援を行なう。
- ④各事業には、教育委員会と連携して積極的に取り組む。

地域貢献活動等の目的等に照らして、地域貢献活動の基本方針を策定しており、この方針に基づき、地域共同テクノセンター内に設置された地域教育支援部が中心となって計画的に活動を実施している。

オープンカレッジでは、教育委員会を通して広報物を大牟田、荒尾市内の全小中学校及び近隣施設に掲示して広報活動を行っている。また、大牟田市の広報誌にも開催案内の掲載を依頼している。

平成30年度において、大牟田市及び荒尾市との連携協力に関する協定に基づく活動を含む小中学生対象の公開講座等を22件、市民講座を2件、小中学校の教員を対象とした講座を1件実施している。また、九州中部の小中学生を対象に、次世代科学技術を担う人材の発掘・育成を目的とした科学技術振興機構プログラムの採択事業である「高専ハカセ塾」を開催している。

地域貢献活動として小・中学生対象の出前講座等の活動を平成30年度においては32件行っており、当校が設定した目的等に照らして、「公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」に該当する活動は20件、「教育委員会と連携して、地域の教育を支援すること」に該当する活動は11件、「その他の科学技術教育を支援すること」に該当する活動は1件となっている。その中で「教育委員会と連携して、地域の教育を支援すること」という目的に該当する活動のアンケート結果では、「大変満足できた」、「ある程度満足できた」と回答した者の割合がいずれの講座においても90%以上となっている。また、「その他の科学技術教育を支援すること」という目的に該当する取組である「高専ハカセ塾」において、参加者アンケートの結果から、理科・数学の学習に対する意欲が高まったと思うかという項目に「とてもそう思う」、「ややそう思う」と回答した者の割合は94%となっている。

地域貢献活動等の実施状況から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるため、地域教育支援部が中心となって活動しており、随時地域教育支援部会議を開催し、問題点に対する改善策等を検討している。また、大牟田市及び荒尾市の教育委員会と連携協力推進会議を開催しており、得られた意見を活動に反映している。出前授業の実施については、報告書の提出を義務付けており、問題点や改善点を記載し、情報を共有している。

問題点や意見等を検討した結果、出前授業等の開催日や参加者の調整といった改善を行っている。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 地域貢献活動として、公開講座等を22件、出前授業等の大牟田市及び荒尾市の教育委員会との連携活動を11件実施しているほか、次世代科学技術を担う人材の発掘・育成を目的とした科学技術振興機構プログラムの採択事業である「高専ハカセ塾」を開催するなど、地域教育や科学技術教育の支援を活発に実施しており、いずれの活動においても参加者から高い満足度を得ている。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 有明工業高等専門学校

(2) 所在地 福岡県大牟田市

(3) 学科等の構成

準学士課程：創造工学科（1～4年生）、機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科（5年生）

専攻科課程：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻）

JABEE認定プログラム（専攻名：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻）

(5) 学生数及び教員数（令和元年5月1日現在）

学生数：1123人 教員数：専任教員74人 助手数：0人

2 特徴

有明工業高等専門学校（以下、本校という。）は、昭和38年(1963年)に創立された国立の高等教育機関であり、当初は機械工学科、電気工学科および工業化学科の3学科体制でスタートした。その後、昭和43年(1968年)に建築学科を、平成元年(1989年)にコンピュータを中心とした技術革新の急速な発展に伴い電子情報工学科を増設した。さらに、平成6年(1994年)にはバイオテクノロジー分野の技術者育成を目的として、工業化学科を物質工学科に改組した。

社会的にも技術の多様化や高度化が進む中、平成13年(2001年)に生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻の3つの専攻からなる専攻科を設置した。専攻科の設置を契機に、国際的にも通用する技術者教育を目指して準学士課程4年から専攻科2年までの4年間の教育を一貫した教育プログラム「複合生産システム工学」プログラムとして見直し、再編成した。プログラムの特徴は、各専攻の専門性を生かしながら、その技術的連携を重視し、他分野や学際的な知識を複合した判断力と問題解決能力を養うことができるように組まれていることである。この「複合生産システム工学」プログラムは、平成16年(2004年)に日本技術者教育認定機構(JABEE)により、国際的な教育水準を満たした教育プログラムとして認定され、今日に至っている。

さらに、昨今では社会に求められる技術者像も変化し、グローバル化、学際性、ライフイノベーション、グリーンイノベーション等のキーワードで表現されるように、多様で新しいタイプの技術者が必要とされている。このような技術者を育成するには、旧来の学科体制を基本とする教育体系から、既存の枠組みを超えた教育体系の転換が必要となることから、平成28年(2016年)には機械工学、電気工学、電子情報工学、物質工学、建築学の5学科を創造工学科の1学科に再編した。創造工学科は環境・エネルギー工学系（エネルギー、応用化学、環境生命の各コース）と人間・福祉工学系（メカニクス、情報システム、建築の各コース）の2系6コースで構成され、2年生後期から各コースに分かれ、専門教育を行うカリキュラム構成とした。

創立以来、これまでの準学士課程卒業生は8,095名（平成31年4月現在）、専攻科修了生は453名（平成31年4月現在）にのぼり、各分野において広く社会の期待に応じて活躍している。

高専教育の特色は、「5年間の一貫教育・基礎学力と実験実習を重んずる教育」による高度な実践的技術者の養成にある。本校では、専門科目と一般科目を5年間にわたって有機的に配置した教育課程によって、大学工学部卒と同程度の深い専門知識と高い技術力を備えた実践的技術者を育成している。さらに2年間の専攻科課程の設置により、より高度な技術者の育成機関として一層の充実を図っている。

有明工業高等専門学校

本校は大牟田・荒尾の各駅から約 5km 離れた萩尾台（福岡県大牟田市）にあり、近くに三池山・小岱山の四季の緑、遠くに有明海を隔てて雲仙・多良岳を望むことができる。寄宿舎（学生寮）は、学校から歩いて 5 分程度のところにありながら、熊本県荒尾市に属し、校舎と寄宿舎の所在地が福岡、熊本両県に分かれている。

このような恵まれた教育環境の中で、学生が、自主的に自己形成に努めることによって、科学的知見を人間の生活に役立つ「もの」として実体化し、価値を生み出すことに喜びを感じ、技術を通じて人類の繁栄に貢献することに誇りと自負をもち、将来の日本を背負って立つ技術者に育つこと、これが本校の願いである。

【教育理念】

「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性、多様性、学際性、国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」

20 世紀後半以降から、様々な分野におけるグローバル化が急速に進展し、国際的な協調、共生さらには国家間・企業間の国際競争や資源争奪の激化が増大するようになってきた。さらに、高度情報化、少子高齢化、環境問題の顕在化など日本を取り巻く社会状況の変化に伴い、科学技術創造立国をめざす我が国においては、世界的水準の教育研究を推進するとともに、国際的に通用する技術者を養成することが重要になってきている。特に、高専では、グローバル化時代を担う人材の質の向上に向けた教育の充実、さらには科学技術の革新と社会・経済の変化に対応した高度で多様な教育研究の展開を図らねばならない。そこで本校は、世界に開かれた高等教育機関としてその社会的責任を果たすため、上記のような教育理念を掲げている。

この教育理念は、人に優しい、自然と共存できる技術の開発に携わり、環境問題・食糧問題・エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者の養成を図るものであり、具体的には次のとおりである。

- 1) 独創性に富む豊かな発想で「ものづくり」の創造性を発揮できる、個性が輝く技術者（創造性）
- 2) 社会の進展・多様化に対応できる自己啓発・向上能力に富む技術者（多様性）
- 3) 学際的技術分野で活躍するに十分な優れた協同活動能力を持つ技術者（学際性）
- 4) 国際社会で活躍できる広い視野とコミュニケーション能力を含む教養を持つ国際性豊かな技術者（国際性）

本校の場合、さらに、地域社会の活性化の核となる教育・研究活動を盛んにすることが切実に求められる。炭鉱閉山後の有明地区の地域活性が模索されている状況の中で、有明地域における唯一の理工系高等教育機関である本校に対して、地域との活発な協力・連携活動を通じて地域産業活性化の強力な支援を行うことが、本地域の各界から強く要請されているからである。高等教育機関は、これまで教育と研究を使命としてきたが、本校が置かれているこのような状況から、地域社会や産業界との情報交換に努め、地域との活発な協力・連携活動を通じて地域産業活性化への貢献を図るとして、教育理念に「地域活性化の核となる、地域と密着した、開かれた高専」を付加した。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1. 目的

学校の目的：「本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

（有明工業高等専門学校学則 第1章 第1条）

準学士課程の教育上の目的：

(1) 環境・エネルギー工学系

ア エネルギーコース

(7) エネルギー関連工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) エネルギーの発生・変換に関する知識と技術を駆使し、持続可能な社会を築くために貢献できる実践的技術者の育成

(9) エネルギー生産と消費の現状に関する知識を身に付け、エネルギー問題などの世界的社会ニーズに対応できる技術者の育成

イ 応用化学コース

(7) 応用化学に関する基礎学力および基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) 自然環境の諸課題に対する化学の役割を認識し、これらの解決に貢献できる実践的技術者の育成

(9) 化学に関連する幅広い工学基礎知識を身に付け、環境問題などの地球規模の社会ニーズに対応できる技術者の育成

ウ 環境生命コース

(7) 環境工学や生命工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) 生体分子及び生命現象を理解し、その知識を利用することで様々な地球環境問題に貢献できる実践的技術者の育成

(9) 環境や生命に関連する幅広い工学基礎知識を身に付け、食糧問題などの多様化する社会ニーズに対応できる技術者の育成

(2) 人間・福祉工学系

ア メカニクスコース

(7) 機械工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) 人間社会と知能機械の共存による福祉社会の実現を認識し、インテリジェントな機械技術を駆使して社会問題に貢献できる実践的技術者の育成

(9) 機械工学に関連する福祉工学やエレクトロニクスの基礎知識を身に付け、高齢化社会問題などの地域社会ニーズに対応できる技術者の育成

イ 情報システムコース

(7) 情報システムに関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) 情報システムの構築を通して人々の生活の質の向上に貢献できる実践的技術者の育成

(9) 情報システムとその周辺分野の知識を身に付け、人間社会の情報通信技術ニーズに対応できる技術者の育成

ウ 建築コース

(7) 建築に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(4) 建築学と人間社会の関連を認識し、安全で、豊かで、魅力的な人々の生活環境を創造することに貢献できる実践的技術者の育成

(9) 建築学と関連工学分野の知識を身に付け、都市問題などの地域社会ニーズに対応できる技術者の育成

有明工業高等専門学校

(有明工業高等専門学校学則 第1章 第7条)

専攻科課程の教育上の目的：

「専攻科は高等専門学校における教育の基盤の上に立ち、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授し、もって広く産業の発展に寄与する実践的かつ創造的な技術者の育成を目的とする。」

(有明工業高等専門学校学則 第8章 第41条)

各専攻の教育上の目的：

(1) 生産情報システム工学専攻

- ① 高度科学技術社会、国際的なエネルギー問題、環境問題に対応できる論理的思考能力と解決能力を備えた実践的技術者の育成
- ② 準学士課程での機械、電気、電子情報工学の基礎的な知識と技術を基に、より高度に融合された機械・電気・電子情報分野の幅広い専門科目を修得した学際性を備えた実践的技術者の育成
- ③ 高い倫理観を持ち、幅広い視野と国際性を備えた実践的技術者の育成

(2) 応用物質工学専攻

- ① 化学技術やバイオテクノロジーの進展に対応しうる知識と技術をもち、これを化成品、材料、食品、医薬品などの開発、製造などに展開する能力を有する実践的技術者の育成
- ② 基礎的・専門的学力と学際領域にわたる幅広い知識を活用して、環境に配慮したものづくりができる実践的技術者の育成
- ③ 工業生産活動におけるニーズとシーズを的確に捉える能力を持ち、国際性を備えた実践的技術者の育成

(3) 建築学専攻

- ① 計画・環境系あるいは構造・生産系のいずれかに重点を置いた高度な実践的技術を有する人材の育成
- ② 建築界における諸問題を捉え、解決に導くための論理的思考能力や実践的技術センスを有する人材の育成
- ③ 建築分野のみならず、建築分野以外の領域にまたがる課題に対しても対応できる資質を有する人材の育成

(有明工業高等専門学校学則 第8章 第42条)

